

対応が遅れる病院、 宿泊施設

「12月までにリストアップされないと、衛星対応のセーフティネット取り付けさえも2011年7月には間に合わなくなる」とささやかれるなか、地デジ完全移行に向けた新たな難視対策が進んでいる。

セーフティネット工事は 人手不足で4月前後開始か

既存共聴施設で当面のデジタル改修が見込めない山間部では、年内にもセーフティネットの高知県初事例が出てきそうだが、アナログ放送では見えていた地域を対象にするセーフティネット工事は、年度末の工事集中時期を越えた4月前後にならないと始まらないのではないかとされている。人手不足が顕著になっているからだ。

大規模な自治体では、平成22年度の12月補正予算で、ようやく公共施設のデジタル改修が行われるようになった。地デジ完全移行に伴って、財政難の都市ではできるだけアナログとデジタルの両方を流す設備を作らなくてすむようにしたい意向もあって、遅い時期の工事になるという。

一方で、老人ホームではまず施設のテレビ設備でデジタル改修が終了しないと、入居する高齢者に向けたチューナー設置支援ができないため、予定よりも早く手をつけるところが出てきた。お年寄りからは昔の映画や歌謡曲が楽しめるBS放送の設備の希望があるので、そうする方向で図面を修正した。

アナログ停波を契機に 営業を止める旅館も

デジタルこうち推進協会が進めてきた辺地共聴施設のデジタル改修は山場を過ぎたが、あと半年でアナログ放送が見えなくなる時期が迫ってきて、ようやく病院やホテル・旅館での地デジ化が本格化してきた感が強い。

病院・ホテルはおおむね

文：川竹大輔 Kawatake Daisuke

NPO法人デジタルこうち推進協会 専務理事



昭和44（1969）年生まれ。朝日新聞記者、三重県津市議会議員をへて、平成12（2000）年から橋本大二郎高知県知事の特別職秘書、安芸市助役を務める。平成18（2006）年からデジタルこうち推進協会専務理事。

有料テレビの世話をしている業者で地デジ対応をしていくようだが、エコポイントの恩恵を受けるといふことで、デジタル化に踏み切ったケースが見られる。

ただ、宿泊施設のなかには、「経営不振でテレビのリース契約が断られた」、「NHK受信料の滞納がある」、「テレビがデジタル化したといって宿泊客は増えないが、客室にテレビがないのも考えられない」といふことで、今回のアナログ停波を契機に営業を止めるところも出るのではないかとされている。ホテルの工事をする側にしても、チェックアウトとチェックインの間でしか工事ができないので、効率が悪いのが悩みだ。

また、有料テレビ業者がデジタル化対応の責任をもつケースが多い病院のなかでも、精神病院はそれぞれの病室にはテレビがなくて、共用スペースに

病院が提供するテレビがあって、患者のみなさんはそれを見ているため、病院の負担でデジタル化改修をしないといけないということで、急きょ対応の相談を受けた。

すでに総務省では地デジ完全移行に向けて、必要な対策規模はどれだけ残っているのかの残数管理に入ったというが、地デジ対応のためのケーブルテレビ工事の年度内完成が厳しくなってきた。中国製品のケーブルの品薄感が強いという情報も入るなか、つぶしていくべき課題はまだ多いと感じる日々だ。



アナログ施設を活用したデジタル受信点設備



デジタル化改修が決まった老人ホーム